

### ③現金給付と現物給付の組み合わせ

共働き世帯はバウチャー額面以上の保育支出をするため、現金給付も現物給付も理論的には同等の効用をもたらす。一方、専業主婦世帯によっては、市場保育への選好は弱く、保育支出は保育バウチャー額面以下しか支出をしていない。このため、バウチャーよりも現金給付の効用が高くなる。また、専業主婦世帯はより低い現金給付でもバウチャーと同じ効用を達成することができる。バウチャー制度を撤廃し、共働きと専業主婦世帯に同じ額の現金給付を行うと、専業主婦世帯の効用は低下しないが、共働きの効用は下がることになる。この二つの世帯の選好場の違いを考慮して、共働き世帯にはバウチャー給付を行い、現金給付を行わず、一方、専業主婦世帯にはバウチャー給付を行わず、バウチャー額面よりも少ない現金給付を行うことにより、両者の効用を下げない工夫をすることもできる。両世帯においては、額面ベースでの差は生じているものの<sup>18</sup>、バウチャーに統一したり、現金に統一するよりもより低い財政支出で専業主婦世帯と共働き世帯の効用を改善できる。

### (5) 退出－発言モデル及び供給サイドの多様性

これまで強調したようにバウチャーは親の選択権を保証した需要サイドの改革にすぎないため、供給サイドの改革は不可欠である。しかし、保育は、①サービスの質に関する情報が不十分、②最終的な消費者が幼児であるため十分な評価ができない、③アウトカム評価が困難、④親の希望に添うだけが適切な保育ではなく、児童に対する適切な育成環境の保証という社会サービスとしての内容が求められる。したがって、供給サイドの改革も十分慎重に行われる必要がある。

情報の非対称性、選択能力の限界、社会の基盤になる人格形成という点からも、保育サービスの一つの供給主体として親を中心として地域コミュニティーによる施設経営という選択肢も組み込む必要があろう<sup>19</sup>。

選択－退出という市場原理だけではなく、親による運営への参加によってより情報の非対称性やサービスの改善、望ましいプログラムへの改善などが可能になる。

<sup>20</sup> 専業主婦世帯にも共働き世帯が受け取っているバウチャー額面と同じ額の現金給付をするという方法もあるが、この場合、専業主婦世帯はバウチャー制度単一状態よりも高い効用に達してしまう。

<sup>21</sup> この具体的な例として、スウェーデンの社会的企業がある。詳細はベストフ(2000) p p 213-238 を参照。

## 6. まとめ

本稿では、バウチャー制度の研究蓄積、バウチャー制度の可能性と限界、新しい保育政策目標にしたがったバウチャー政策を検討した。結局、バウチャーという需要サイドの刺激が有効に機能するのでは、供給サイドにおける供給力の拡大、競争の活性化が不可欠である。そのため、施設や供給者は撤退や倒産を強いられる場合もある。この一方、対人社会サービスの特性を考えると、通常の市場競争だけではなく、多様な経営主体の参入、親の運営への関与、地域コミュニティによる施設運営といった供給サイドの改革がパッケージになっていかないと、保育の機会の均等、待機児童の削減、高コスト体質の解消につながらない。

また、次世代育成という視点からは、普遍的な給付も考える必要がある。保育バウチャーを必要としない世帯に対しては、一定の現金給付を選択できるようにする必要もある。

### 【参考文献】

- アマルティア・セン (1999)「不平等の再検討」岩波書店。
- アラン・バートン=ジューンズ(2001)「知識資本主義」日本経済新聞社 (野中郁次郎監訳)。
- アンソニー・ギデンズ(1999)「第三の道」日経新聞。
- アンソニー・ギデンズ(2000)「第三の道とその批判」。
- 池本美香(2001) 「少子化対策・教育改革における「親」位置」【Japan Research Review2001.6】
- 大住荘四郎(1999)「ニューパブリックマネジメント」日本評論社。
- 駒村康平(2002)「保育サービスの費用分析と需給のミスマッチの状況」【少子社会の子育て支援】東大出版会。
- 小玉重夫 (1997) 「教育改革と公共性」東大出版会。
- 黒崎勲(1989)「教育と不平等」新曜社。
- クリストファー・フッド (2000)「行政活動の理論」岩波書店
- J・E・クーンズ S・D・シュガーマン(1998)「学校の選択」玉川大学出版部 (白石裕監訳)。
- J・E・ステイグリッツ (1996) 「公共経済学 (上)」東洋経済新聞社。
- ジェファリー・ウォフォード(1990)「現代イギリス教育とプライバタイゼーション」法律文化社 (岩橋法雄訳)。
- 澤口俊之(2000)「幼児教育と脳」文芸春秋。

- 社団法人全国私立保育園連盟(1999)「バウチャー制ってなんだろう(上)」【保育通信】No.528.
- 羽生悦朗「保育バウチャー制度視察報告1, 2」保育通信(1999)No533,534.
- 内閣府政策統括官(2001)「バウチャーについて-その概念と諸外国の実験」政策効果分析レポート No.8.
- 高野良一(2001)「米国の学校選択」【現代のエスプリ 406-学校選択を考える】至文堂.
- E・J・チェスター、V・M・ブルーノ、B・グレッグ(2001)【チャータースクールの胎動】青木書店(高野良一監訳).
- 畠中宗一編(2000)「現代のエスプリ 401-家庭的保育のすすめ」至文堂.
- B・A・ベストフ(2000)【福祉主義と市民民主主義】日本経済評論社(藤田暁男他訳).
- M・フリードマン、R・フリードマン(1980)【選択の自由】日本経済新聞社(西山千明訳).
- 平井貴美代(2001)「学校参加と学校選択制度」【現代のエスプリ 406-学校選択を考える】至文堂.
- Fran Wasoff and Lan Dey (2000),Family Policy,The Gildredge Press.
- Paul Pierson(2000)ed,The New Politics of the Welfare State.Oxford University Press.
- Paul Trowler(1998), Education Policy,The Gildredge Pressp.
- Sara Connolly and AlistairMunro (1999) Economics of Public Sector,,Prentice Hall Europe.
- C. Eugene Steuerle eds(2000),Vouchers and the Provision of Public Services,Brookings Institution Press.

## 研究会活動記録

(いずれも発表各1時間と質疑2時間、約5時間)

- 第1回 研究会 5月12日 各担当者の構想を討論  
各分担の内容(レジメ)の調整  
山崎泰彦研究員 内容構成への助言
- 第2回 研究会 6月9日 駒村康平研究員  
「海外のバウチャー制度」  
皆川尚史児童家庭局総務課長  
「児童福祉施策の動向」
- 第3回 研究会 7月14日 本田一育成環境課長  
「児童手当の将来」  
吉田正幸 遊育編集長  
「幼稚園などのこれからの動き」  
「イギリスのバウチャーの試み報告」
- 第4回 研究会 8月 夏合宿
- 第5回 研究会 10月6日 民間保育園の新しい動き  
桑原 社会福私法人桑の実会理事長  
東京都認承保育園第一号  
(駅型保育)北千住駅キッズルミネ
- 第6回 研究会 12月22日 池本美香研究員 「学童保育・北欧の現金給付」  
福田素生研究員 「育児家族保険」  
丸山桂研究員 「欧州の育児休業について」
- 第7回 研究会 2月9日 宇野裕 社会援護局企画課長  
「児童手当について」  
鈴木真理子研究員 「幼稚園・保育」
- 第8回 研究会 3月16日 発表会及び反省会 (報告書原稿の調整)

## 研究会案内文

育児保険研究会研究者・研究協力者各位

前略

先日の研究会ではいろいろお世話になりました。

2年目の研究申請の認可がおりました。昨年の額より多少減額されることになりましたが。最終報告書では育児年金、育児保険のいくつかの構想を提示するとともに、現存の関係制度などの整理、諸外国の類似の制度の紹介も盛り込み、役割分担をして取り掛かっております。

それでは第1回目研究会をお知らせします。

御多忙と思いますが、皆様できるだけご出席いただき、ご意見などいただけることを期待しております。

第1回 5月12日（土） 午前11時から4時

プログラム予定

- 1 昨年の研究会の報告書
- 2 本年度の研究会予定について
- 3 最終報告書案について各自の分担
- 4 最終報告書へのタイムスケジュールについて

会場の準備の都合がありますので、研究会、ご出席の方は7月12日までに以下にご連絡ください。

(ファックス&TEL 019-694-2320) 鈴木真理子 研究室

育児保険研究会研究者・研究協力者各位

前略

先日の研究会ではいろいろお世話になりました。

最終報告書の内容には皆様のいろいろな研究成果を盛り込み、それに役立つ講師の方々をお呼びすることにしました。

それでは第3回目研究会をお知らせします。

御多忙と思いますが、皆様できるだけご出席いただき、ご意見などいただけることを期待しております。

第3回 7月14日（土） 午前11時から3時

プログラム予定 吉田正幸 “遊育”編集長

11時—12時半 「イギリス（ロンドン）の保育実態」 60分

「日本の幼稚園業界の動き」

質疑 20分

休憩 10分

本田 一 元児童家庭局児童手当課長

12時半—14時 「日本の児童手当の経過と将来像」 60分

質疑 90分

会場の準備の都合がありますので、研究会、ご出席の方は7月12日までに以下にご連絡ください。

(ファックス&TEL 019-694-2320) 鈴木真理子 研究室

育児保険研究会研究者・研究協力者各位

前略

本年最後の研究会です。来年にも 2 回ほど研究会を予定しておりますが、年度内の公開の研究会は最後になるかも知れません。

何時の間にか年末になってしまいました。忘年会を兼ねておりますので、よろしく。

第 6 回 12 月 22 日 (土) 午後 2 時から 7 時

一応のプログラム予定 (変更があるかも知れません)

- |         |          |  |         |
|---------|----------|--|---------|
| プログラム 1 | 池本美香 研究員 | 北欧の在宅育児手当 又は<br>(福祉から教育へニュージーランドとスウェーデンにおける保育制度改革) | 2 時—3 時 |
| 2       | 丸山桂先生    | 育児休業の所得保障  | 3 時—4 時 |
| 3       | 福田素生先生   | 育児年金 {保険} 案の概要                                     | 4 時—5 時 |

質疑応答 7 時まで

会場の準備の都合がありますので、研究会にご出席の方は 12 月 20 日 (木) 昼までに以下にご連絡ください。また当日は次の携帯に 090-4837-6157

(ファックス&TEL 019-694-2320) 鈴木真理子 研究室

育児保険研究会研究者・研究協力者各位

前略

これで年度内の研究会は最後です。いろいろとお世話になりました。最終の報告書打ち合わせを3月にできれば予定したいと思っております。

第7回 2月9日（土） 2時から7時

プログラム予定（変更があるかも知れません）

プログラム 1 鈴木真理子 保育と幼稚園教育の状況  
2時—3時15分

2 宇野 裕 児童手当の根拠づけについて  
(社会援護局・援護企画課長) 3時半—5時

質疑応答は休憩後7時まで

5時半以降、近くで研究会後反省会を予定しております。ご都合のつく方はどうぞ。会場の準備の都合がありますので、ご出席の方は2月7日（木）昼までに以下にご連絡ください。また当日は次の携帯に090-4837-6157

(ファックス&TEL 019-694-2320) 鈴木真理子 研究室



社会保障制度の枠内での 少子化対策に効果的育児支援  
(平成 13 年度厚生科学研究費補助金総括研究報告書)

---

平成 14 年 3 月 発行

発行 育児保険研究会

〒 020 - 0173 岩手県 滝沢村 巣子 152 - 52  
岩手県立大学社会福祉学部 鈴木 真理子研究室  
電話 019 - 694 - 2320

---

印刷 有限会社 七七舎